

平成16年2月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月15日

上場会社名 株式会社 **イズミ**

コード番号 8273

(URL <http://www.izumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ責任者 役職名 取締役財務部長

中間決算取締役会開催日 平成15年10月15日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

東証・大証

広島県

氏名 山西 泰明

氏名 板東 博明

TEL 082-264-3211

1. 15年8月中間期の連結業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	195,768	(5.9)	8,517	(7.6)	8,221	(6.7)
14年8月中間期	184,784	(4.0)	7,916	(15.3)	7,707	(24.3)
15年2月期	383,098		15,993		15,741	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年8月中間期	4,029	(78.2)	68	66	-	
14年8月中間期	2,261	(16.9)	37	57	36	86
15年2月期	5,600		95	23	94	21

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 63百万円 14年8月中間期 56百万円 15年2月期 64百万円
 期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 58,685,079株 14年8月中間期 60,182,760株
 15年2月期 58,806,451株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年8月中間期	288,206		80,339		27.9		1,369	42
14年8月中間期	272,288		75,840		27.9		1,267	76
15年2月期	273,484		76,892		28.1		1,354	71

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 58,666,545株 14年8月中間期 59,822,895株
 15年2月期 56,758,931株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年8月中間期	22,246		13,352		6,176		10,885	
14年8月中間期	17,900		12,604		7,409		6,547	
15年2月期	17,761		16,654		1,600		8,168	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	409,000		17,700		8,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 141円48銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 17 社及び持分法適用会社 5 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当企業集団等の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本、(株)サングリーン

クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード

インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社 3 社

不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、協同組合サングリーン、荒尾シティプラン(株)

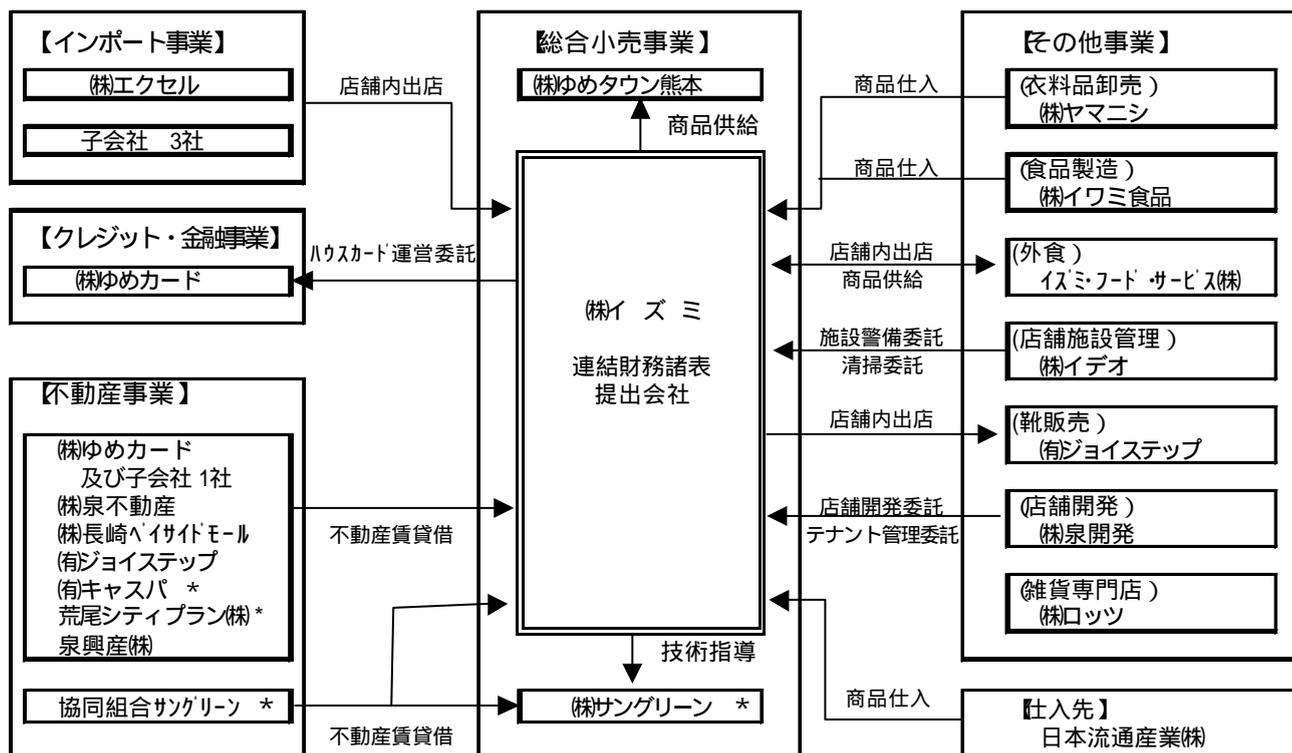
その他事業

事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造、店舗開発等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品、泉開発(株) その他 3 社

(事業系統図)

当企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



は連結子会社

* は持分法適用会社

は関連当事者

2. 当社の経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

2) 対処すべき課題

店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供するべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の变化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

3) 利益配分に関する基本方針

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきたいと存じます。

なお、1株当たり配当金については昨年度、年間21円00銭から年間23円00銭に増配させていただきます。

4) 投資単位の引下げに関して

当社株式の流通を活性化し個人投資家の購入を容易にするために、平成14年6月3日(月)より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方とその施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの有効性が求められるなか、法令の遵守と迅速かつ適正な意思決定及び監督機能の強化を図っております。また積極的な情報開示・IR活動により公正で透明な経営を推進しております。

当社はこれまで意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため、取締役を削減するとともに(現在6名、うち社外取締役1名)、執行役員制度(現在7名)を導入してまいりました。取締役会は週1回の頻度で、かつ必要に応じて随時開催しており、中長期的視点で重要課題を討議しております。

監査役(現在4名、うち社外監査役4名)は、税理士、弁護士、公認会計士などを登用し、経営に対し厳正な監視を行っております。また、社内監査部門として監査室を設置しており、内部監査を強化しております。

なお、社外取締役及び社外監査役との人的・資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係は一切ありません。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当中間期の概況

当社を取り巻く外部環境

当中間期における我が国の景気は、外需主導の回復期待から株式相場の反転が見られたものの、内需の盛り上がりは乏しく、特に個人消費においては所得・雇用環境の悪化を受けて低迷が続きました。さらに記録的な天候不順も重なり、流通業界にとっては厳しい状況が続きました。

当社の取り組み

このような状況のもと、当グループは引き続きお客様にご満足いただける売場作りを追求してまいりました。

- お客様のニーズが高い高付加価値商品を拡充する一方、商品のくくりを変えて提案力を高めました。さらに、店舗毎のお客様特性に応じた品揃えの変更に努め、地域対応を強化しました。
- また、有力仕入先との連携を強化し仕入コストの低減を図るとともに、在庫管理を徹底し値下げロスの削減に努めました。
- 社員教育の一環として、専門知識・資格の取得を奨励するとともに、パートタイマーの能力開発プロジェクトを開始しました。
- (株)ニコニコ堂から賃借している店舗のうちサンピアン店(熊本市)について外壁塗り替え、エレベータ移設、売場構成の変更など全面的な活性化を実施し“ゆめタウン”として新装開店いたしました。さらに10月には、はません店(熊本市)においても同様の大規模活性化を予定しております。

当中間期の業績

以上の結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

- (株)イズミの既存店ベースの売上高は、消費低迷、天候不順の影響を受け、前年同期比 3.0%と低迷いたしました。一方、輸入ブランド専門店 (株)エクセルなど子会社群の販売は堅調に推移したことに加え、昨年 7 月より営業開始した(株)ゆめタウン熊本(株)ニコニコ堂からの賃借店舗における総合小売業)の業績フル寄与により、連結営業収益は 1,957 億円(前年同期比 5.9%増)となりました。
- (株)イズミの粗利益率は直営部門で 30.1%(前年同期比±0.0%)となりましたが、全社ベースの粗利益率はグループ会社向け商品供給売上の増加により 22.9%(前年同期比 1.0%)となりました。また、人件費などコスト構造の見直しや支払利息の減少により、営業利益率は 4.2%(前年同期比 0.3%)、経常利益率は 4.1%(前年同期比±0.0%)となりました。
- これらの結果、(株)イズミの経常利益は 63.3 億円(前年同期比 1.3%増)と中間期ベースでの過去最高益を計上しました。さらに、連結子会社群も好調な業績を残し、連結経常利益は 82.2 億円(前年同期比 6.7%増)、連結当期利益は 40.2 億円(前年同期比 78.2%増)といずれも連結中間決算開始以来 3 期連続の増益を達成しました。

通期の見通し

通期の見通しは以下の通りです。

1. 連結業績見通し	営業収益	409,000 百万円(前年比 6.8%増)
	経常利益	17,700 百万円(前年比 12.4%増)
	当期純利益	8,300 百万円(前年比 48.2%増)
2. 単体業績見通し	営業収益	335,000 百万円(前年比 4.3%増)
	経常利益	13,000 百万円(前年比 2.8%増)
	当期純利益	6,850 百万円(前年比 21.9%増)

* 本年 9 月、当社最大級の店舗となる「ゆめタウン久留米」(福岡県久留米市)を開店しております。

* 単体の既存店売上高前年比は 2.9%を前提としています。

2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業成績により税金等調整前中間純利益が前年同期比 35 億円増加したことにより、前年同期比 43 億円増の 222 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、下期開店の久留米店や次期開店予定店舗への先行投資などにより 133 億円の流出となりました。資金余剰となった 88 億円については、有利子負債の削減に充当しており、財務活動によるキャッシュ・フローは 61 億円の流出となりました。

これらの結果、当連結中間期末の総資産は 2,882 億円(前期末比 147 億円増)となり、株主資本は 803 億円(前期末比 34 億円増)、連結有利子負債は 1,343 億円(前期末比 54 億円減)となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次の通りです。

	前中間期	当中間期	前期
株主資本比率（％）	27.9	27.9	28.1
時価ベースの株主資本比率（％）	36.7	32.7	25.4
債務償還年数（年）	3.7	3.0	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	24.7	8.3

（注）1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は年換算（×2））

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております
3. 株式時価総額は、期末株価 ×（期末発行済株式総数 - 自己株式数）により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成14年8月31日)		当 中 間 期 (平成15年8月31日)		前 期 (平成15年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
・流動資産	50,010	18.4%	57,261	19.9%	52,281	19.1%
現金及び預金	6,547		10,885		8,168	
受取手形・売掛金	5,649		7,117		5,853	
たな卸資産	21,224		20,981		20,936	
その他	17,106		18,972		17,966	
貸倒引当金	518		695		642	
・固定資産	222,278	81.6%	230,945	80.1%	221,202	80.9%
1.有形固定資産	183,825	67.5%	191,922	66.6%	183,437	67.1%
建物及び構築物	98,651		96,026		97,526	
土地	70,198		79,163		73,863	
建設仮勘定	5,116		5,818		1,612	
その他	9,860		10,914		10,434	
2.無形固定資産	8,653	3.2%	7,973	2.8%	8,473	3.1%
3.投資その他の資産	29,799	10.9%	31,049	10.8%	29,291	10.7%
投資有価証券	4,618		4,950		4,562	
差入敷金及び保証金	18,038		17,228		17,528	
その他	7,596		9,340		7,670	
貸倒引当金	454		469		469	
資 産 合 計	272,288	100.0%	288,206	100.0%	273,484	100.0%

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 14 年 8 月 31 日)		当 中 間 期 (平成 15 年 8 月 31 日)		前 期 (平成 15 年 2 月 28 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
・ 流 動 負 債	84,539	31.0%	98,094	34.0%	84,161	30.8%
支払手形及び買掛金	25,462		25,976		14,644	
短期借入金	13,441		20,448		24,882	
1年内返済予定の長期借入金	25,542		22,723		18,592	
1年内償還予定の社債	5,000		10,000		10,000	
賞与引当金	1,899		1,791		1,464	
ポイント割引引当金	531		663		627	
その他	12,661		16,491		13,949	
・ 固 定 負 債	108,440	39.8%	105,070	36.5%	108,209	39.6%
社 債	15,000		5,000		10,000	
長期借入金	71,766		76,216		76,313	
退職給付引当金	3,510		3,626		3,625	
役員退職慰労引当金	774		804		786	
預り敷金及び保証金	16,128		18,268		16,114	
その他	1,259		1,155		1,368	
負 債 合 計	192,979	70.8%	203,165	70.5%	192,371	70.4%
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	3,468	1.3%	4,701	1.6%	4,220	1.5%
(資本の部)						
・ 資 本 金	19,613	7.2%	19,613	6.8%	19,613	7.2%
・ 資 本 剰 余 金	22,315	8.2%	22,315	7.7%	22,315	8.1%
・ 利 益 剰 余 金	35,879	13.2%	41,830	14.5%	38,572	14.1%
・ その他有価証券評価差額金	228	0.1%	485	0.2%	221	0.1%
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
・ 自 己 株 式	2,192	0.8%	3,901	1.4%	3,826	1.4%
資 本 合 計	75,840	27.9%	80,339	27.9%	76,892	28.1%
負債、少数株主持分 及び資本合計	272,288	100.0%	288,206	100.0%	273,484	100.0%

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
		自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	百分比	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	百分比	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	百分比
. 売 上 高		179,879	100.0%	190,256	100.0%	373,428	100.0%
. 売 上 原 価		136,188	75.7%	145,641	76.5%	283,925	76.0%
. 売 上 総 利 益		43,691	24.3%	44,615	23.5%	89,502	24.0%
. 営 業 収 入		4,905	2.7%	5,512	2.9%	9,669	2.6%
. 営 業 総 利 益		48,596	27.0%	50,127	26.3%	99,172	26.6%
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		40,679	22.6%	41,609	21.9%	83,178	22.3%
. 営 業 利 益		7,916	4.4%	8,517	4.5%	15,993	4.3%
. 営 業 外 収 益		1,137	0.6%	995	0.5%	2,267	0.6%
受 取 利 息 及 び 配 当 金		145		141		230	
仕 入 割 引		220		221		466	
そ の 他		771		632		1,570	
. 営 業 外 費 用		1,346	0.7%	1,291	0.7%	2,520	0.7%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息		1,129		936		2,184	
そ の 他		216		354		336	
. 経 常 利 益		7,707	4.3%	8,221	4.3%	15,741	4.2%
. 特 別 利 益		168	0.1%	63	0.0%	221	0.1%
固 定 資 産 売 却 益		22		1		22	
そ の 他		146		62		198	
. 特 別 損 失		3,527	2.0%	349	0.2%	4,128	1.1%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損		2,417		149		2,580	
ポ イ ン ト 割 引 引 当 金 繰 入 額		499		-		499	
そ の 他		609		200		1,047	
税金等調整前中間(当期)純利益		4,349	2.4%	7,935	4.2%	11,834	3.2%
法人税, 住民税及び事業税		1,949		3,389		5,682	
法人税等調整額		139		68		341	
少数株主利益		278		447		893	
中間(当期)純利益		2,261	1.3%	4,029	2.1%	5,600	1.5%

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
資本剰余金の部			
・ 資本剰余金期首残高	22,282	22,315	22,282
・ 資本剰余金増加高	33	-	33
自己株式処分差益	33	-	33
・ 資本剰余金期末残高	22,315	22,315	22,315
利益剰余金の部			
・ 利益剰余金期首残高	34,368	38,572	34,368
・ 利益剰余金増加高	2,261	4,029	5,600
中間 (当期) 純利益	2,261	4,029	5,600
新規持分法適用に伴う増加高	-	0	-
・ 利益剰余金減少高	749	772	1,395
配当金	646	750	1,292
取締役賞与金	98	19	98
監査役賞与金	4	1	4
・ 利益剰余金期末残高	35,879	41,830	38,572

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,349	7,935	11,834
減価償却費	5,300	5,108	10,577
連結調整勘定償却額	13	0	155
貸倒引当金の増減額	22	53	162
受取利息及び配当金	145	141	230
支払利息	1,129	936	2,184
持分法による投資損益	56	63	64
有形固定資産売却損	2,068	28	2,068
有形固定資産除却損	349	120	511
売上債権の増減額	1,955	1,263	2,159
たな卸資産の増減額	162	45	125
仕入債務の増減額	12,114	11,332	1,296
その他	323	2,862	572
小計	23,323	26,866	25,888
利息及び配当金の受取額	143	165	229
利息の支払額	1,175	901	2,148
法人税等の支払額	4,391	3,883	6,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,900	22,246	17,761
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,024	12,852	12,782
有形固定資産の売却による収入	741	95	967
無形固定資産の取得による支出	2,415	16	2,837
投資有価証券の取得による支出	469	124	425
投資有価証券の売却による収入	610	50	600
その他	2,048	503	2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,604	13,352	16,654
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,912	4,434	6,529
長期借入による収入	21,719	26,810	34,825
長期借入金の返済による支出	14,670	22,777	30,179
社債の償還による支出	5,000	5,000	5,000
転換社債の償還による支出	4,091	-	4,091
少数株主への株式発行による収入	400	196	400
自己株式の売却による収入	319	-	319
自己株式の取得による支出	492	150	3,076
親会社による配当金の支払額	646	750	1,292
少数株主への配当金支払額	35	69	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,409	6,176	1,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1
現金及び現金同等物の増減額	2,113	2,717	492
現金及び現金同等物の期首残高	8,660	8,168	8,660
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,547	10,885	8,168

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しています。
(新規) 1社 (除外) 1社

(2) 非連結子会社の数 1社

会社名：(株)ニコニコ堂

理由：同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 5社

会社名：(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、(株)スギモト、
荒尾シティプラン(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日の異なる子会社に関しては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツツは定額法。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

ポイント割引引当金

当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（6～8年）以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。

その他子会社については、自己都合による中間期末退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

1. 1株当たり情報

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2. 税効果会計

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。なお、これによる影響は軽微であります。

[注 記]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	92,287	99,372	95,669
2.保証債務	4,658	4,549	4,766
3.非連結子会社に対するもの		投資有価証券 (株式) 100	投資有価証券 (株式) 100

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1.販売費及び一般管理費の主なもの			
広告・販促費	2,996	3,146	6,789
従業員給料・賞与	12,624	13,643	28,174
賞与引当金繰入額	1,858	1,778	1,433
福利厚生費	2,363	2,561	4,829
賃借料	4,232	4,995	9,284
水道光熱費	2,242	2,200	4,214
減価償却費	5,174	4,914	10,283

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
現金及び現金同等物の(中間)期末残高 と(中間)連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	<u>6,547</u>	<u>10,885</u>	<u>8,168</u>
現金及び現金同等物	6,547	10,885	8,168

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間期			当中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置及び運搬具	3,405	1,690	1,714	3,206	1,872	1,334	3,402	1,894	1,507
その他(器具備品他)	9,617	4,884	4,732	8,423	4,581	3,842	9,270	4,705	4,565
合計	13,022	6,575	6,447	11,630	6,454	5,176	12,673	6,599	6,073

(注)取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1年内	1,978	1,776	1,892
1年超	4,468	3,399	4,180
合計	6,447	5,176	6,073

(注)未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	1,067	936	2,047
減価償却費相当額	1,067	936	2,047

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び(中間)期末残高 (単位 百万円)

	前 中 間 期			当 中 間 期			前 期		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械及び装置 及び運搬具	-	-	-	35	3	31	35	1	33

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 年 内	-	4	4
1 年 超	-	32	34
合 計	-	36	39

(注) 未経過リース料(中間)期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	-	2	2
減 価 償 却 費	-	1	1

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 商品別販売高

(単位：百万円)

区分	品名	前中間期	当中間期		前期
		販売高	販売高	前年比	販売高
小売	衣料品	47,366	51,963	+ 9.7%	100,217
	住居関連品	18,161	21,261	+ 17.1%	41,551
	食料品	66,609	68,920	+ 3.5%	137,043
	賃貸店舗	40,601	46,195	+ 13.8%	85,161
	合計	172,739	188,340	+ 9.0%	363,974
その他		13,332	14,911	+ 11.8%	27,972
消去		6,193	12,995		18,518
合計		179,879	190,256	+ 5.8%	373,428

7. 有価証券

前中間期（平成14年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	631	632	0
合計	631	632	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,275	1,702	426
小計	1,275	1,702	426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,763	1,668	94
小計	1,763	1,668	94
合計	3,038	3,370	332

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

233 百万円

当中間期（平成 15 年 8 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	640	641	0
合 計	640	641	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,495	2,327	832
小 計	1,495	2,327	832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	1,293	1,166	126
小 計	1,293	1,166	126
合 計	2,789	3,494	705

3．時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 349 百万円

4．当中間連結会計年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50	2	4

前 期（平成 15 年 2 月 28 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	641	641	0
合 計	641	641	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,461	2,840	378
小 計	2,461	2,840	378
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	560	355	205
小 計	560	355	205
合 計	3,022	3,195	173

3．時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額
その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 332 百万円

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
156	46	3

8. デリバティブ取引

前中間期（平成 14 年 8 月 31 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為 替 予 約 取 引	545	46	46
	通 貨 スワ ッ プ 取 引	977	89	89
	通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引	1,308	53	53
	合 計	2,832	190	190

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
 2．時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

当中間期（平成 15 年 8 月 31 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為 替 予 約 取 引	1,085	30	30
	通 貨 スワ ッ プ 取 引	419	93	93
	通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引	1,764	30	30
	合 計	3,269	154	154

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
 2．時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

前 期（平成 15 年 2 月 28 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為 替 予 約 取 引	389	77	77
	通 貨 スワ ッ プ 取 引	698	144	144
	通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引	2,215	61	61
	合 計	3,303	283	283

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
 2．時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。